協 会 報

日本林業

● 2019年 10月号 ●
発行日： 2019年10月 7日

発行： 一般社団法人 日本林業協会
〒 105-0072
東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル
TEL. 03-3586-8430 FAX. 03-3586-8434
編集･発行人 前田 直登

林業関係団体代表が 江藤拓農林水産大臣を表敬訪問

日本林業協会をはじめとする林業関係中央団体代表は、10月1日に、第4次安倍･第2次改造内閣で歴代63代目の農林水産大臣として初入閣した江藤拓農林水産大臣を表敬訪問し、至近の林業政策や木材産業界に対する政策配慮に対して感謝の意を表明するとともに、これからの政策展開を含めた要望を行った。

10月1日の午後に行われた江藤農林水産大臣への表明訪問には、日本林業協会、全国木材組合連合会、全国森林組合連合会、日本林業経営者協会、日本治山治水協会、日本林業土木連合協会、全国森林土木建設業協会、、日本合板工業組合連合会、日本森林林業振興会の各代表が参加し、まず最初に、日本林業協会の前田直登会長が林業団体を代表する形で、「森林環境税、日米貿易交渉等と、政府･農林水産省には大変お世話になった。新しい森林管理システムとして歴史的な新しい年となるので、これからもよろしくお願いします。」と感謝を伝える形で開始された。

前田会長の挨拶の後、表敬した各団体が、それぞれの組織の紹介を行いながら、併せて、林野公共事業の確保、都市の木造化、予防治山対策、中長期的展望にたった労働者対策、林業のイノベーションの推進、循環型社会の構築等について、それぞれの立場から要望を行った。

これに対して、江藤大臣からは、「やっと森林から金を取れる時代になった。森林を守ることは、国土を保全すること。全国植樹祭での天皇陛下のお言葉のように、伐採後は植栽をし、30年、40年、50年後には、もう一度切るというサイクルを作り、木材資源を半永久的に利用し、世界に貢献できるようにしたい。」と力強いコメントがあった。

協会からの情報提供は

- **一般向け情報誌**
  『森林と林業』
  （毎月20日発行）
- **会員向け情報誌**
  『協会報日本林業』
  （毎月5日発行）

いずれも土日祭日は繰り下げ発行となります。

目次:

林業団体が江藤大臣を表敬訪問	1
森林・都市議連が宮城県を視察	2
森林閑居譲与税9月期譲与額発表	3
林団懇中央行事	4
林野庁人事異動	5－7

森林（もり）を活かす都市（まち）の木造化推進議員連盟
山形県への現地視察を実施

「森林（もり）を活かす都市（まち）の木化推進議員連盟」は9月27日に、山形県において現地視察を行った。

同議連の現地視察には、吉野正芳会長（衆・福島５）、金子恭之幹事長（衆・熊本４）、小島敏文事務局長（衆・広島６）、鈴木憲和事務局次長（衆・山形２）、滝波宏文事務局次長（参・福井）の国会議員のほか自民党関係者、協議会関係者、林野庁・国土建設省担当者、地元関係者が多数参加した。

一行はバスで、木造建築を推進しているシェルター本社・同プレカット工場、木造のシンボル施設である白鷹町役場、世界最大の木造コンサートホールとしてギネス認定されたシェルターなんようホール（南陽市文化会館）を訪問し、視察後は、地元林業団体との活発な意見交換が行われた。

意見交換会では、吉野会長は、「木造建築物の素晴らしさを体感することができた。木材を使って地球の温暖化を食止めるのがこの議連の使命と考える。」と挨拶するとともに、金子幹事長は「関係団体が力を合わせてこの運動を進めれば、確実に都市の木造化が推進すると確信する。」と決意を語った。

今後、議員連盟は、今回の視察成果を生かして、来年度予算に向けた要望等の取りまとめを行うとしている。

写真１：なんようホールで、吉野会長と国会議員並びに南陽市長、シェルター木村社長をまじえた記念写真

写真２：意見交換会で挨拶する吉野会長

森林環境譲与税
２０１９年９月譲与額

森林環境譲与税　2019年9月譲与額

	都道府県分	市町村分	合計額	比率
北海道	153,336	613,262	766,598	7.7
青森県	33,374	133,480	166,854	1.7
岩手県	61,249	244,981	306,230	3.1
宮城県	35,126	140,488	175,614	1.8
秋田県	49,616	198,449	248,065	2.5
山形県	27,135	108,524	135,659	1.4
福島県	47,957	191,797	239,754	2.4
茨城県	29,878	119,493	149,371	1.5
栃木県	32,028	128,101	160,129	1.6
群馬県	32,251	128,993	161,244	1.6
埼玉県	44,742	178,939	223,681	2.2
千葉県	38,973	155,867	194,840	1.9
東京都	72,018	288,048	360,066	3.6
神奈川県	48,675	194,684	243,359	2.4
新潟県	35,447	141,774	177,221	1.8
富山県	13,069	52,270	65,339	0.7
石川県	21,165	84,652	105,817	1.1
福井県	22,307	89,221	111,528	1.1
山梨県	20,751	82,994	103,745	1.0
長野県	61,931	247,691	309,622	3.1
岐阜県	68,350	273,385	341,735	3.4
静岡県	59,983	239,914	299,897	3.0
愛知県	59,878	239,483	299,361	3.0
三重県	47,763	191,040	238,803	2.4
滋賀県	17,637	70,541	88,178	0.9
京都府	34,987	139,939	174,926	1.7
大阪府	47,761	191,026	238,787	2.4
兵庫県	62,728	250,896	313,624	3.1
奈良県	40,503	161,997	202,500	2.0
和歌山県	48,063	192,241	240,304	2.4
鳥取県	23,199	92,788	115,987	1.2
島根県	34,560	138,227	172,787	1.7
岡山県	39,318	157,259	196,577	2.0
広島県	42,402	169,597	211,999	2.1
山口県	36,068	144,265	180,333	1.8
徳島県	39,482	157,916	197,398	2.0
香川県	7,912	31,641	39,553	0.4
愛媛県	47,233	188,927	236,160	2.4
高知県	71,174	284,682	355,856	3.6
福岡県	45,428	181,690	227,118	2.3
佐賀県	14,001	55,994	69,995	0.7
長崎県	20,176	80,694	100,870	1.0
熊本県	54,524	218,075	272,599	2.7
大分県	45,618	182,465	228,083	2.3
宮崎県	57,671	230,672	288,343	2.9
鹿児島県	44,161	176,622	220,783	2.2
沖縄県	8,369	33,460	41,829	0.4
合　計	1,999,977	7,999,144	9,999,121	100.0

総務省は9月30日に令和元年度9月期の地方譲与税剰余譲与金の譲与について発表した。

今回発表された森林環境譲与税の譲与額は、令和元年度分の9月時譲与分となっており、都道府県分の20億円と市町村分の80億円をあわせた合計100億円となっている。

森林環境譲与税は本来森林環境税の財源を充当する形で運用されるものであるが、森林環境税の聴取開始は令和６年度からとなっており、初年度となる本年度（令和元年度）から令和５年度までの間については譲与税特別会計からの借入金で対応する形とないる。

なお、森林環境譲与税の配分については、基本は市町村が9割、都道府県が1割と定められているが、制度導入当初は市町村支援を行う都道府県の役割が大きと想定されることから令和６年度までは市町村80%、都道府県20%の割合で、令和７年度から令和10年度までは市町村分を85%に、令和11年度から令和14年度までは市町村分を88%と暫定値が適用され、令和15年度以降は本来の比率である市町村90%、都道府県10%の比率となる。

市町村、都道府県に譲与される森林環境譲与税の按分比率については、下段の内容で運用され、令和元年度の後半分にあたる次回の譲与は明年3月に行われる予定だ。

森林環境譲与税の概要

区　分	内　容
1　譲与先	市町村及び都道府県
2　譲与総額	森林環境税（国税）の収入額に相当する額 ※令和元年度～５年度までの間は、交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金で対応
3　譲与基準	(1)市町村　譲与総額の１０分の９の額 ※令和元年度～６年度までの間は、５分の４の額 上記の内訳 ５／10　私有林人工林の面積によりあん分 ※林野率による補正あり ２／10　林業就業者数によりあん分 ３／10　人口によりあん分 (2)都道府県　譲与総額の１０分の１の額 ※令和元年度～６年度までの間は、５分の１の額 上記の内訳　市町村と同様
4　譲与時期	毎年度９月及び３月
5　譲与税の使途	(1)市町村　ア　森林の整備に関する施策 イ　森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策 (2)都道府県　ア　当該都道府県の市町村が実施する(1)ア、イに掲げる施策の支援に関する施策 イ　当該都道府県の市町村が実施する(1)アに掲げる施策の円滑な実施に資するための(1)アに掲げる施策 ウ　(1)イに掲げる施策

林業団体懇談会
令和２年度　林野庁予算概算要求の説明

前島　明成　林政部長

小坂　善太郎　森林整備部長

織田　央　国有林野部長

20日に行われた林団懇の会場風景

（一社）日本林業協会が主宰する林業団体懇談会が9月20日に永田町ビルで開催され、林野庁から前島林政部長、小坂森林整備部長、織田国有林野部長の３部長が揃って出席し、各部門ごとに令和２年度予算概算要求のポイントを説明した。

前島林政部長は「私振り出しは林野庁だったんですが平成４年から林野庁を離れておりこの７月の移動で27年ぶりに林野庁に戻ってきました。入省当時色々とお教えいただいた方々のお顔拝見していますが、これからもよろしくご指導の程おねがいします。」と挨拶したうえで予算概算要求の重点事項と題した資料に基づいて林業成長産業化と林業イノベーションを中心に要求ポイントを説明した。

小坂森林整備部長は「令和元年度の公共予算は。防災・減災・国土強靭化3か年対策というものが付いたとの事情はありますが、今までにないような予算が確保でき、今全国各地で事業に取り組んでいる。しかし予算確保の動きはこの先もしっかりと取り組んでいかなければならない事項で、皆様の更なるご支援・ご協力をお願いします。」と挨拶した。

織田国有林野部長は「国有林野予算も公共事業に準じた要求を行っており民有林との間できめ細かい連携を図っていくことを目指しているいる。また国有林のミニ白書ともいえる国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況も先般林政審の審議もいただいてまとめています」と報告した。

令和元年９月　国会の動き

2日（月）自・過疎対策特別委員会（新潟県現地視察及び意見交換会）
5日（木）公・雇用労働問題対策本部・厚生労働部会（就職氷河期世代支援プログラム等）
9日（月）自・災害対策特別委員会（令和元年8月の前線に伴う大雨被害について）
17日（火）自・災害対策本部/災害対策部会合同（台風15号の災害状況太陽光発電設備対策）
25日（水）公・離党振興対策本部（R2予算）
25日（水）自・災害対策特別委員会（台風15号、17号被害への対応状況）
27日（金）自・農林合同（台風15号による農林関係被害状況等）
27日（金）自・森林を活かす都市の木造推進議連（山形県現地視察）

令和元年９月　業界の動き

11日（水）日本治山治水協会理事会・総会（ルポール麹町）
18日（水）「森林と林業」編集会議（林業協会会議室）
19日（木）林退協関連要請（厚労省・林野庁への要請活動）
20日（金）林業団体懇談会（令和2年度林野庁関連予算概算要求についての説明）
25日（水）第46回国際福祉機器展（HCR2019、東京ビックサイト）
27日（金）林野庁・平成30年木材需給表公表
27日（金）千葉県における台風15号による森林被害についての学識経験者の緊急調査（27日-山武市、八街市、28日-富津市、君津市）
30日（月）国有林ミニ白書（通称）公表

林野庁人事異動

令和元年10月1日付

中部森林管理局長	林野庁国有林野部経営企画課長	吉　村　　洋
近畿中国森林管理局長	東北農政局次長	長　田　　朋　二
四国森林管理局長	独立行政法人農畜産業振興機構理事	石　垣　　英　司
林野庁国有林野部経営企画課長	林野庁国有林野部業務課長	関　口　　高　士
林野庁国有林野部業務課長・大臣官房地方課付併任	林野庁国有林野部業務課技術開発調査官・兼大臣官房地方課・兼林野庁国有林野部経営企画課付	宇　野　　聡　夫
林野庁国有林野部管理課福利厚生室長	東北森林管理局総務企両部長	門　田　　成　生
林野庁国有林野部業務課技術開発調査官・林野庁国有林野部経営企画課付併任	大臣官房政策課調査官・兼林野庁森林整備部計画課付	石　田　　良　行
北海道森林管理局次長	北海道森林管理局総務企画部長	中　西　　誠
北海道森林管理局総務企画部長	林野庁国有林野部管理課福利厚生室長	川　脇　　多久男
東北森林管理局総務企画部長	林野庁林政部林政課管理官	原　嶋　　広　行
大臣官房政策課政策情報分析官・林野庁林政部木材利用課付併任	独立行政法人農林漁業信用基金理事	池　田　　直　弥
大臣官房政策課政策情報分析官・農林水産技術会議事務局研究推進課付併任	近畿中国森林管理局長	髙　野　　浩　文
食料産業局食品流通課商品取引室長	大臣官房政策課調告官・兼大臣立房秘書課付・兼林野庁林政部経営課付・兼林野庁林政部木材産業部付・兼林野庁国有林野部管理課付	渡　邉　　泰　輔
林野庁林政部林政課監査官	森林技術総合研修所経営研修課長	網　倉　　和　弘
林野庁林政部林政課監査官・林野庁林政部企画課付・林野庁森林整備部計画課付	国土交通省国土政策局総合計画課国土管理企画室専門調査官	相　村　　英　範
林野庁林政部林政課管理官	林野庁林政部木材産業課課長補佐（調整班担当）	岩　井　　広　樹
林野庁林政部企画課課長補佐（総務班担当）	林野庁森林整備部計画課付	伊　奈　　康　治
林野庁林政部企画課課長補佐（企画第1班担当）・林野庁森林整備部計画課付	林野庁林政部企画課課長補佐（企画第1班担当）	宮　脇　　慈
林野庁林政部経営課課長補佐（特用林産企画班担当）	北海道森林管理局総務企画部企画課長	上　野　　真　一
林野庁林政部木材産業課課長補佐（調整班担当）	関東森林管理局森林整備部森林整備課長	山之内　　弘　幸
林野庁林政部木材産業課課長補佐（住宅資材班担当）	林野庁林政部木材産業課付	竹　本　　央　記
林野庁林政部木材産業課生産流通調整官	林野庁林政部木材産業課素材生産推進官	田ノ上　　真　司
林野庁林政部木材利用課木材専門官・林野庁林政部経営課付	林野庁林政部経営課経営育成企画班経営調査係長	安　藤　　友　貴
林野庁林政部木材利用課課長補佐（企画調整班担当）	林野庁林政部木材利用課付	佐　藤　　秀　憲
林野庁林政部木材利用課課長補佐（民間施設木材利用促進）	林野庁林政部木材利用課木材専門官	黒　岩　　祐　子
林野庁森林整備部計画課課長補佐（全国森林計画班担当）・林野庁林政部企画課付	林野庁森林整備部計画課課長補佐（全国森林計画班担当）	松　井　　健太郎

林野庁人事異動

令和元年10月号10月1日

林野庁森林整備部計画課課長補佐（海外指導班担当）	大臣官房国際部国際経済課国際専門官	高　濱	美　樹
林野庁森林整備部計画課保険管理官	林野庁林政部林政課総務班調整係長	名　本	亮　介
林野庁森林整備部計画課付	関東森林管理局計画保全部計画課長	飯　島	康　夫
林野庁森林整備部森林利用課課長補佐（森林集積促進班担当）	林野庁林政部企画課課長補佐（制度班担当）・林野庁森林整備部森林利用課付	中　山	昌　弘
林野庁森林整備部森林利用課課長補佐（緑化推進班担当）・内閣府技官（大臣官房総務課みどりの学術賞及び式典担当室長補佐	大臣官房国際部国際地域課国際専門官	東	大　介
林野庁森林整備部森林利用課森林経営管理技術者育成専門官・林野庁林政部企画課付・林野庁森林整備部計画課付	林野庁森林整備部計画課付	田　中	慎　一
林野庁森林整備部整備課課長補佐（間伐推進班担当）	東北森林管理局総務企画部企画調整課長	深　谷	俊　宏
林野庁森林整備部治山課山地防災緊急対策官	林野庁森林整備部治山課施設実行班海岸防災林第1係長	片　山	雅　明
林野庁森林整備部研究指導課国際研究連絡調整官・林野庁森林整備部森林利用課付	林野庁森林整備部研究指導課付	小　山	勉
林野庁国有林野部管理課管理官（服務担当）	林野庁国有林野部業務課課長補佐（供給企画班担当）・林野庁国有林野部経営企画課付	高　塚	慎　司
林野庁国有林野部管理課営繕専門官	林野庁森林整備部森林利用課総務班経理係長	大　倉	由　美
林野庁国有林野部経営企画課企画官（森林づくり情報担当）	林野庁国有林野部管理課管理官（服務担当）	竹　内	学
林野庁国有林野部経営企画課課長補佐（連携事業推進）・林野庁国有林野部業務課付	林野庁森林整備部森林利用課課長補佐（緑化推進班担当）・内閣府技官（大臣官房総務課みどりの学術賞及び式典担当室長補佐）	水　野	梓
林野庁国有林野鄙業務課課長補佐（供給企画班担当）・林野庁国有林野部経営企画課付	林野庁林政部木材産業課課長補佐（住宅資材班担当）	川　原	聡
森林技術総合研修所経営研修課長	森林技術総合研修所教務指導官	中　熊	靖
北海道森林管理局総務企画部企画課長	林野庁森林整備部計画課付	門　脇	大　輔
東北森林管理局総務企画部企画調整課長	林野庁森林整備部研究指導課国際研究連絡調整官・林野庁森林整備部森ｬ利用課付	石　内	修
関東森林管理局総務企画部企画調整課監査官・関東森林管理局計画保全部保全課付	関東森林管理局下越森林管理署地域林政調整官	神　田	盛　泰
関東森林管理局計画保全部計画課長	林野庁林政部経営課課長補佐（特用林産企画班担当）・大臣官房地方課付	金　子	直　樹
関東森林管理局計画保全部計画課企画官（森林資源評価担当）・関東森林管理局森林整備部森林整備課付	林野庁森林整備部計画課森林計画指導班林地台帳係長	尾　関	洋

林野庁人事異動　令和元年10月1日付

関東森林管理局計画保全部治山課流域保全治山対策専門官	関東森林管理局棚倉森林管理署次長	鴨志田　宏二
関東森林管理局森林整備部森林整備課長	欄東森林管理局森林整備部上席自然再生指導官(赤谷森林ふれあい推進センター所長)	森内　賀久
関東森林管理局森林整備部上席自然再生指導官(赤谷森林ふれあい推進センター所長)	林野庁国有林野部管理課営繕専門官	佐藤　健司
関東森林管理局磐城森林管理署首席森林官(草野、小宮担当区)	林野庁国有林野部管理課共済組合業務班事業第3係長	桜井　映
関東森林管理局棚倉森林管理署次長	関東森林管理局総務企画部企画調整課調整官(埼玉森林管理事務所)・関東森林管理局森林整備部技術普及課森林技術指導官（埼玉森林管理事務所）	伊藤　秀晃
大臣官房政策課調整官・林野庁森林整備部計画課付	林野庁国有林野部経営企画課企画官(森林づくり情報担当)	村上　幸一郎
大臣官房政策課企画官	林野庁国有林野部経営企画課森林環境保護班環境保護調整係長	石原　拓弥
林野庁森林整備部計画課付・大臣官房国際部国際経済課国際専門官	国立研究開発法人森林研究･整備機構森林保険センター保険総務部保険企画課長	山本　敏治
農村振興局整備部設計課入札契約技術企画官	林野庁林政部企画課課長補佐（総務班担当）	徳留　善幸

林野庁人事異動　令和元年9月30日付

退職（独立行政法人農林漁業信用基金理事へ）	中部森林管理局長	宮澤　俊輔
退職（独立行政法人農畜産振興機構理事へ）	四国森林管理局長	野津山　喜晴
退職	北海道森林管理局次長	堂本　整
退職（国立研究開発法人森林研究・整備機構森林保険センター保険総務部上席参事へ）	林野庁林政部林政課監査官	木下　敏
退職（国立研究開発法人森林研究・整備機構森林保険センター保険総務部保健企画課長へ）	関東森林管理局総務企画部企画調整監査官・関東森林管理局計画保全課付	中澤　文博
退職（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構地熱事業部企画課課長代理へ）	林野庁林政部林政課監査実施半事業監査係長	川名　正史